

第1次

松江市上下水道事業経営計画 の進行管理(令和2年度)



令和2年10月

松江市上下水道局

目 次

1. 令和元年度の経営状況	1
(1) 概 況	1
(2) 財政収支の状況	1
(3) 建設改良事業の年次推移	2
(4) 経営指標による類似団体比較	3
(5) 総 括	4
2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善	4
(1) 『収益確保と人材育成』による経営基盤の整備	5
1) 基本収益の確保	5
2) 収益確保と費用縮減	7
3) 知識技術の継承と人材育成	11
(2) 『未来へ引き継ぐ安心安全な上下水道資産』の維持運用	13
1) 健全な水循環の実現	13
※⑤下水道事業の再構築	16
2) 安心安全を守る地域防災力の向上	18
※④上下水道局防災計画に基づく訓練の実施	20
3) 建設改良事業計画の改定	20
(3) 『双方向のコミュニケーション』とお客様サービスの向上	21
3. 事業収支見通しの改定	24
4. 上下水道事業の広域化	26
5. 結 語（計画の管理）	27

表紙の写真：緑の水とモンドセレクション受賞メダル

ペットボトル「緑の水」が4年連続モンドセレクション最高金賞を受賞しました。
また、平成30年度に通水100周年・不昧公200年祭記念ボトル「原隰治郷」を、令和元年度には通水101周年記念ボトル「放乎四海」を発売しました。令和2年度は「松江 緑の水 Ver. Amabie」を発売しました。

1. 令和元年度の経営状況

(1) 概況

令和元年度の決算見込値は、対前年度比で上下水道事業ともに営業収益は微減少し、他費用増減を含めて概ね計画値並みの経常利益を計上しました。

建設改良事業は、水道事業が県道整備の延期中止と千本ダム堤体補強改修の会計処理上の繰越等により、下水道事業が日本下水道事業団への委託工事の工法・施工業者決定の遅れ等により、ともに計画値を大きく下回りました。

一方で、水道管路の更新耐震化は工法見直しやダウンサイジングによる費用縮減を図り概ね計画どおり進めており、今後は、道路整備に伴う布設替え事業の精査や委託工事への一層適切な関与による計画的な対応を図ります。

(2) 財政収支の状況

1) 水道事業

(単位：百万円)

		H27	H28	H29 (簡水統合)	H30	R元 見込値	R元 計画値
収益的 収支 (税 抜)	営業収益	3,979	3,988	4,576	4,488	4,481	4,502
	営業外収益	457	497	1,120	1,095	1,259	1,206
	経常収益計①	4,436	4,485	5,696	5,583	5,740	5,708
	営業費用	3,481	3,534	4,766	4,689	4,796	4,781
	人件費	629	609	691	671	553	575
	運転管理費	755	797	962	885	1,083	1,005
	受水費	874	870	1,032	1,031	1,031	1,031
	減価償却費	1,223	1,258	2,081	2,102	2,129	2,170
	営業外費用	214	186	393	341	316	312
	経常費用計②	3,695	3,720	5,159	5,030	5,112	5,093
経常利益①－②	741	765	537	553	628	615	
特別利益③	190	7	0	19	0	0	
特別損失④	13	7	174	14	0	0	
単年度純利益①－②＋③－④	918	765	363	558	628	615	
資本的 収支 (税 込)	資本的収入⑤	586	712	1,446	1,216	1,174	1,248
	資本的支出⑥	2,045	3,204	3,957	3,579	3,585	4,870
	うち建設改良費	1,211	2,316	2,702	2,381	2,351	3,635
	差引不足額⑥－⑤	1,459	2,492	2,511	2,363	2,411	3,622
内部留保資金残高	7,414	6,777	6,427	6,083	5,826	4,788	
企業債残高	8,999	8,645	18,469	17,771	16,963	17,037	

※内部留保資金残高＝流動資産－(流動負債(企業債除く)＋翌年度固定負債引当金取崩予定額)

※1 建設改良事業費 666,656 千円(千本ダム補強改修 500,000 千円含む)は2年度へ繰越

※2 資本的支出(建設改良費)が計画値から減少により内部留保資金残高は減少せず

※3 他は概ね計画値どおり

2) 下水道事業

(単位：百万円)

		H27	H28	H29	H30	R元 見込値	R元 計画値
収益的 収支 (税抜)	営業収益	3,748	3,735	3,796	3,748	3,725	3,743
	営業外収益	4,934	4,782	4,638	4,526	4,190	4,220
	経常収益計①	8,682	8,517	8,434	8,274	7,915	7,963
	営業費用	6,427	6,382	6,402	6,369	6,335	6,342
	人件費	232	215	211	193	174	164
	運転管理費	859	874	909	890	946	888
	流域下水道費	945	950	994	998	965	999
	減価償却費	4,391	4,343	4,288	4,288	4,250	4,291
	営業外費用	1,521	1,394	1,280	1,088	978	988
	経常費用計②	7,948	7,776	7,682	7,457	7,313	7,330
経常利益①－②	734	741	752	817	602	633	
特別利益③	2	0	1	1	0	0	
特別損失④	2	0	1	1	0	0	
単年度純利益①－②＋③－④	734	741	752	817	602	633	
資本的 収支 (税込)	資本的収入⑤	3,245	2,919	2,975	3,264	3,259	4,176
	資本的支出⑥	6,263	6,043	5,843	6,218	6,145	7,075
	うち建設改良費	968	814	704	1,106	1,145	2,075
	差引不足額⑥－⑤	3,018	3,124	2,868	2,954	2,886	2,899
内部留保資金残高	545	488	636	636	485	474	
企業債残高	63,265	58,774	54,493	50,249	46,221	46,749	

※1 建設改良事業費 666,394 千円(恵曇処理場改修等 587,060 千円含む)は2年度へ繰越

※2 資本的支出(建設改良費)が計画値から減少し同収入(公営企業債、他会計補助金等)減少

※3 内部留保資金残高含め他は概ね計画値どおり

(3) 建設改良事業の年次推移

1) 水道事業

(単位：百万円・m)

	H27	H28	H29 (簡水統合)	H30	R元 見込値
管 路	610	1,254	2,143	1,727	2,018
施設・設備・その他	601	1,062	559	654	333
合 計	1,211	2,316	2,702	2,381	2,351
管路耐震化済延長/年(m)	6,637	8,744	20,566	17,802	21,894
管路耐震済総延長(m)	311,014	320,907	539,111	556,348	578,242
全管路総延長(m)	942,370	944,727	1,557,141	1,559,495	1,566,022
管路更新率(%)	0.7	1.1	1.2	1.1	1.3

※1 管路耐震化済延長/年(m)大きく向上し管路更新率(%)も大きく向上

1. 令和元年度の経営状況
 (4) 経営指標による類似団体比較

2) 下水道事業

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R元 見込値
管 渠	341	151	151	253	241
施 設	174	179	159	425	10
設 備					346
流 域 下 水 道	95	103	91	101	135
雨 水	291	213	246	277	360
そ の 他	67	168	57	50	53
合 計	968	814	704	1,106	1,145

(4) 経営指標による類似団体比較

1) 水道事業

経営指標		平成30年度 類似団体① 平均	平成30年度 類似団体② 平均	本市の 平成30年度 決算値	本市の 令和元年度 見込値	算出式	指標の説明
経営 の 健 全 性	営業収支比率 (%)	103.1	98.6	98.6	97.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動における収支状況を表すもの
	経常収支比率 (%)	111.9	109.1	111.3	112.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	毎年度恒常的に発生する収支の状況を表すもの (100%未満の場合は単年度収支が赤字)
	損益勘定職員 一人当たり営業収益 (千円)	72,072	70,223	67,808	79,770 (②79,301)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	営業活動に従事する職員の労働生産性を表すもの
	維持管理費に占める 人件費・委託料の割合 (%)	44.9	42.1	51.8	53.9 (②51.2)	$\frac{\text{人件費}+\text{委託料}}{\text{維持管理費}} \times 100$	維持管理費中の人件費と委託料の割合
	企業債残高 対給水収益比率 (%)	276.4	297.2	290.0	281.3	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模を表すもの
	市民一人当たり 企業債残高 (円)	49,078	59,496	65,971	63,832	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{現在給水人口}}$	企業債残高の規模を表すもの
	料金回収率 (%)	104.2	101.7	100.5	99.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	料金水準を表すもの
	供給単価 (円/m3)	168.1	184.8	215.3	214.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	料金水準を表すもの
	市民一人当たり 給水収益 (円)	17,759	20,020	22,745	22,689	$\frac{\text{給水収益}}{\text{現在給水人口}}$	料金水準を表すもの
	給水原価 (円/m3)	161.3	181.8	214.2	216.3 (②186.4)	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	給水に係るコストを表すもの
有収率 (%)	90.4	89.6	92.3	91.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	給水の効率性を表すもの	
老 朽 化 の 状 況	管路経年化率 (%)	16.7	16.1	23.7	26.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道管の老朽度合を表すもの
	管路更新率 (%)	0.7	0.7	1.1	1.3	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道管の更新ペースを表すもの

※類似団体①は給水人口15万人～25万人の末端給水事業(63団体)。

類似団体②はそのうち給水人口密度(給水区域における人口密度)が低い21団体(松江市は低い方から12番目)
 損益勘定職員一人当たり営業収益・維持管理費に占める人件費・委託料の割合の()書きは、令和2年度の見直し
 給水原価の()書きは、平成28年度(簡易水道統合の前年度)の上水道事業給水原価。

2) 下水道事業

経営指標		平成30年度 類似団体① 平均	平成30年度 類似団体② 平均	本市の 平成30年度 決算値	本市の 令和元年度 見込値	本市の 公共下水道 令和元年度 見込値	算出式	指標の説明
整備 状況	普及率	(%)	93.6	93.8	97.7	97.9	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	下水道事業の整備状況を表すもの
	水洗化率	(%)	94.8	95.2	93.8	93.9	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	下水道への接続状況を表すもの
経営 の 健全 性	営業収支比率	(%)	79.9	74.6	59.0	58.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動における収支状況を表すもの
	経常収支比率	(%)	109.1	109.0	111.0	108.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	毎年度恒常的に発生する収支の状況を表すもの (100%未満の場合は単年度収支が赤字)
	損益勘定職員 一人当たり営業収益	(千円)	117,907	117,882	156,062	178,323 (②195,347)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}}{\text{損益勘定職員数}}$	営業活動に従事する職員の労働生産性を表すもの
	維持管理費に占める 人件費・委託料の割合	(%)	41.0	52.6	31.1	30.9 (②32.3)	$\frac{\text{人件費}+\text{委託料}}{\text{維持管理費}} \times 100$	維持管理費中の人件費と委託料の割合
	企業債残高 対事業規模比率	(%)	847.3	875.0	361.0	406.1	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	企業債残高の規模を表すもの
	市民一人当たり 企業債残高	(円)	134,208	149,855	66,106	74,078	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{現在処理区域内人口}}$	企業債残高の規模を表すもの
	経費回収率	(%)	88.5	84.0	70.0	72.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(長期前受金戻入分を除く)}} \times 100$	使用料水準を表すもの
	使用料単価	(円/m ³)	151.3	161.2	179.6	179.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	使用料水準を表すもの
	市民一人当たり 下水道使用料	(円)	16,528	16,785	19,517	19,425	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{現在水洗便所設置済人口}}$	使用料水準を表すもの
	汚水処理原価	(円/m ³)	171.0	192.0	256.5	247.4	$\frac{\text{汚水処理費(長期前受金戻入分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	汚水処理に係るコストを表すもの
有収率	(%)	79.7	78.8	91.5	92.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	汚水処理の効率性を表すもの	
老朽 化の 状況	管渠経年化率	(%)	4.279	3.713	0.000	0.000	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	管渠の老朽度合を表すもの
	管渠改善率	(%)	0.233	0.108	0.027	0.024	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	管渠の更新ペースを表すもの

※類似団体①は処理区域内人口15万人から25万人の公共下水道事業(38団体)。

類似団体②はそのうち処理区域内人口密度(処理区域の人口密度)が低い13団体(松江市が一番低い)

損益勘定職員一人当たり営業収益・維持管理費に占める人件費・委託料の割合の()書きは、令和2年度の見通し。

(5) 総括

水道事業・経常収支比率、職員一人当たり営業収益、企業債残高等が改善
 ・浄水場包括委託により前年度別途支出費用含め委託料が増加
 ・広域化による費用縮減と旧簡易水道等への財源確保が課題

下水道事業・集落排水事業、マンホールポンプ等の管理運転費用により汚水
 処理原価が高く費用増高し営業収支比率低く、料金水準高い
 ・施設統廃合、集落排水事業のあり方を含む広域共同化が課題
 ・企業債残高、職員一人当たり営業収益等は類団比較良好

2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善

3つの目標実現に向けて、施策の年次目標値を上下方修正し、新規施策を導入、
 PDCAサイクル回すととともに、目標値設定年度を更に1年間延長(R11年度ま
 で延長)します。なお、施策目標値は修正するもの及び主なものを示します。

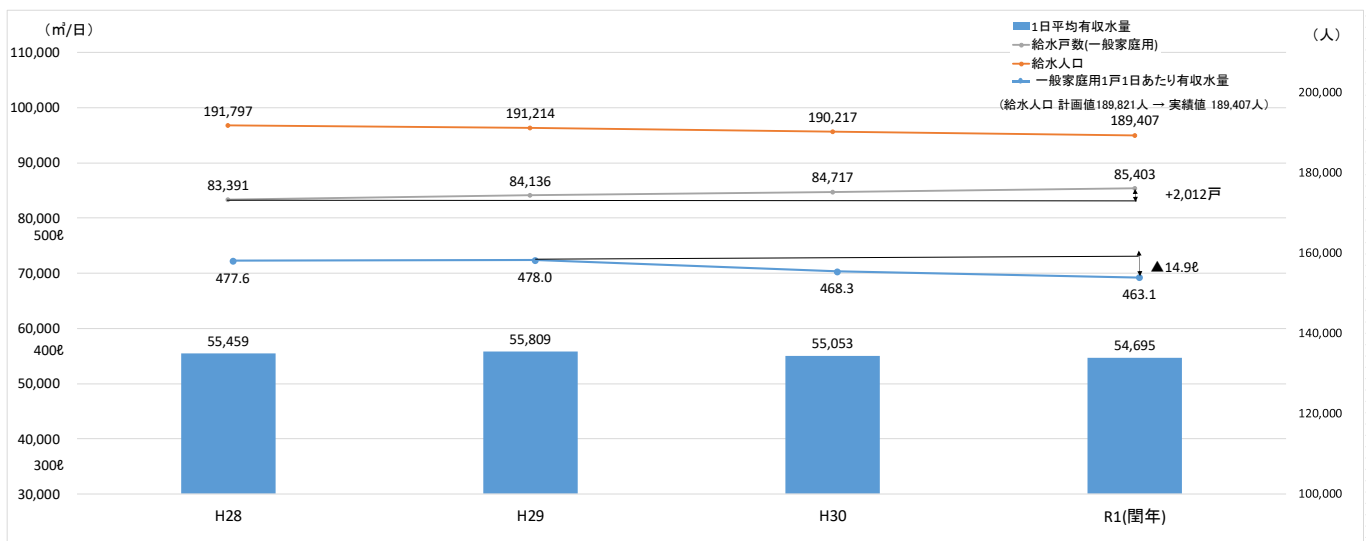
- 【計画の目標】 ① 『収益確保と人材育成』による経営基盤の整備
 ② 『未来へ引き継ぐ安心安全な上下水道資産』の維持運用
 ③ 『双方向のコミュニケーション』とお客様サービスの向上

(1) 『収益確保と人材育成』による経営基盤の整備

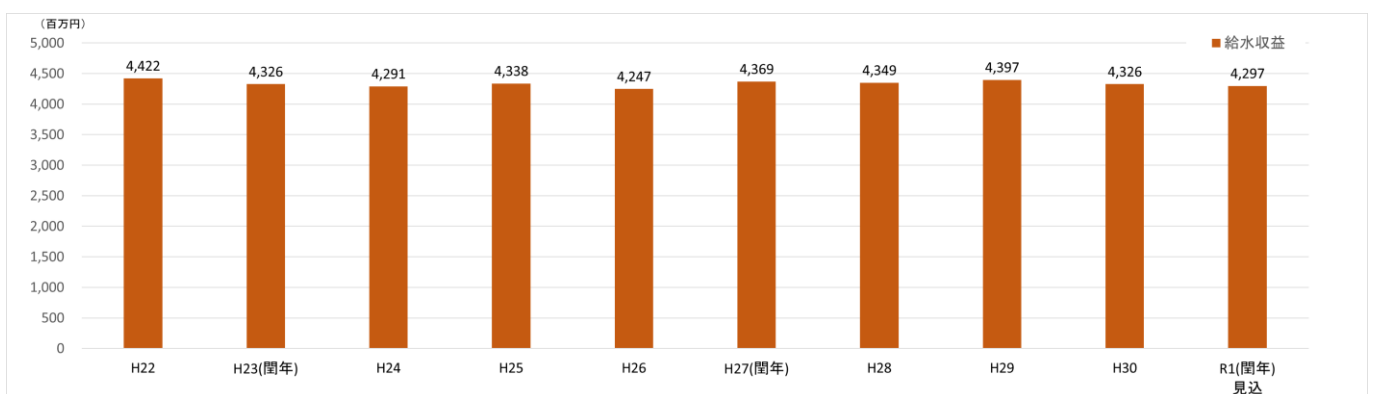
1) 基本収益の確保

① トレンドと令和元年度実績

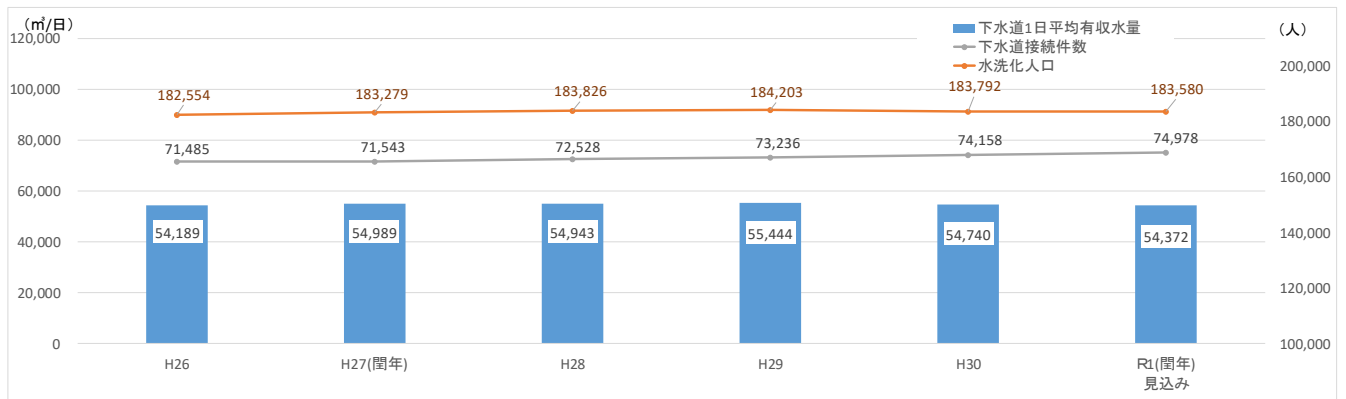
水道事業は、給水人口減少に対して給水世帯数(給水契約数)は微増し世帯1日あたりの有収水量は減少し、下水道事業は、水洗化人口微減少に対して下水道接続件数は微増し1日平均有収水量は減少している傾向にあります。



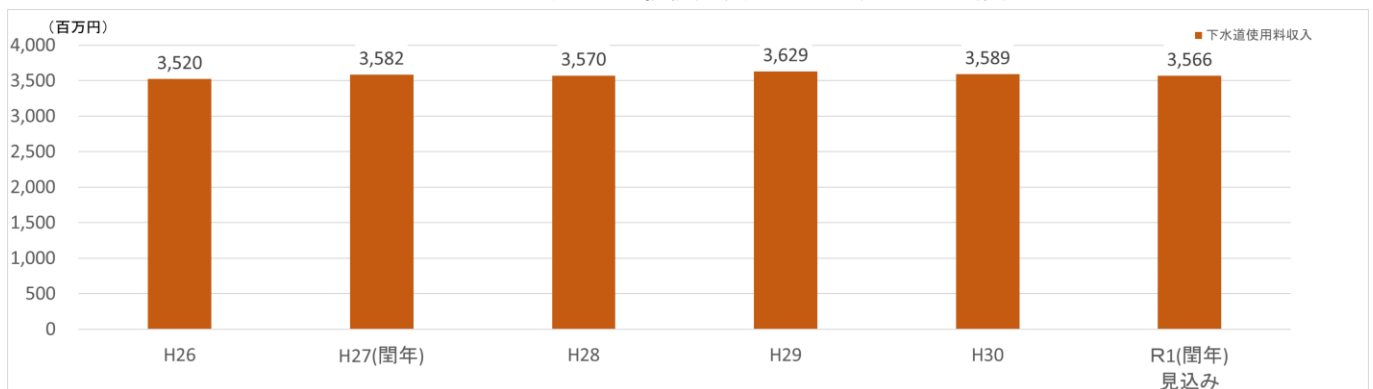
図：給水戸数(家事用)と1戸1日あたりの有収水量、給水人口と1日平均有収水量の推移



図：給水収益の推移



図：水洗化人口、下水道接続件数、1日平均有収水量の推移



図：下水道使用料収入の推移

② 水道事業月別収益比較

水道事業の月別収益比較は以下のとおりです。

(単位：千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	
H28年度	322,440	390,200	335,239	399,867	347,834	418,727	2,214,310	
H29年度	330,170	379,356	343,450	396,447	353,457	407,728	2,210,611	
H30年度	319,230	378,209	336,352	389,629	346,580	410,810	2,180,812	
R元年度	310,355	382,544	334,772	387,201	338,155	405,075	2,158,102	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年間
H28年度	342,730	397,110	332,564	389,014	331,958	341,613	2,134,992	4,349,303
H29年度	347,212	388,650	337,247	385,308	350,576	377,061	2,186,055	4,396,666
H30年度	335,512	387,363	338,235	384,008	337,489	363,049	2,145,658	4,326,470
R元年度	332,270	388,682	332,668	382,395	333,276	369,969	2,139,260	4,297,362

③ 分析

- i. 元年度の給水戸数(一般家庭・前年度比 686 戸増)、給水人口(同 810 人減)ともに概ね過去のトレンドと同様傾向にあります。
- ii. 元年度の水道事業一日当たり有収水量は、前年度比で一般家庭用が 130 m³減の 39,543 m³に対して、一般家庭用以外は 235 m³減の 15,146 m³と減少幅が大きく、これにより給水収益も、元年度目標値に対して全体で 40 百万円減のうち一般家庭用以外が 30 百万円と大半を占める結果となっています。

2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善
 (1) 『収益確保と人材育成』による経営基盤の整備
 2) 収益確保と費用縮減

④ 収益目標値(推計方法)の見直し

(水道)

- i. 一般家庭用は、推計補足指標として用いていた世帯数は同一家庭内世帯分離を反映せず実態に近い給水契約数(微増傾向)に変更のうえ推計します。
- ii. 一般家庭用以外は、新型コロナウイルス感染症の影響が3年度末までに緩やかに回復するものと見込むとともに、給水契約数(微減少傾向)、コロナ後の市観光振興策による効果(宿泊者数増加)、地下水利用からの転換(収益増)等を勘案して推計します。

(下水道)

水道の推計結果を基本に既存家屋新規接続による増収を見込み推計します。

【水道給水収益・下水道使用料収益(目標値・令和2年度変更)】(単位:人・戸・百万円)

令和2年度 変更	年 度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	
	給水人口推計	189,407	189,503	188,699	188,345	187,991	
	給水契約数推計	94,205	94,846	95,492	96,144	96,804	
	水道給水収益	4,297	4,009	4,208	4,268	4,268	
	下水道使用料収益	3,566	3,392	3,474	3,520	3,517	
	年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
	給水人口推計	187,637	187,283	186,362	185,441	184,520	183,599
	給水契約数推計	97,468	98,139	98,816	99,501	100,189	100,887
	水道給水収益	4,260	4,252	4,246	4,244	4,234	4,226
	下水道使用料収益	3,499	3,487	3,476	3,471	3,454	3,443

2) 収益確保と費用縮減

① 収益の確保

◇ **滞納整理**: 元年度実績から年次目標値を下方修正するとともに、市外転出者の追跡、滞納処分の実施等、受託事業者と連携して取組みを強化します。

職員のノウハウ維持のため料金、使用料のしくみ等事前研修を実施のうえ受託事業者に帯同する滞納整理の取組みを継続的に実施します。

【過年度分滞納整理(水道事業)(目標値)】(単位:千円)

年 度	H30	R1 (2019) 見込値	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
当初	1,979	2,154	2,160	2,179	2,181	2,183
令和2年度変更	2,054	1,188	1,982	1,977	1,978	1,980
年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
当初	2,189	2,187	2,189	2,191		
令和2年度変更	1,986	1,984	1,987	1,988	1,994	1,994

【過年度分滞納整理（下水道事業）（目標値）】

（単位：千円）

年 度	H30	R1 (2019) 見込値	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
当 初	1,824	1,976	1,988	2,012	2,016	2,019
令和2年度変更	1,678	887	1,824	1,823	1,827	1,830
年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
当 初	2,027	2,026	2,019	2,034		
令和2年度変更	1,836	1,836	1,829	1,842	1,849	1,849

要件緩和

◇ 地下水利用転換：元年度は2事業者が転換し目標値を上回りました。

2年度以降、対象要件の可能な緩和を行うとともに、引続き制度内容の周知に努め年次目標値を上方修正します。

【地下水利用転換：収益増（目標値）】

（単位：千円）

年 度	H30	R1 (2019) 見込値	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
当 初	—	3,960	7,920	11,880	18,480	18,480
令和2年度変更	—	6,882	7,520	15,110	22,540	23,370
年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
当 初	18,480	18,480	18,480	18,480		
令和2年度変更	24,200	25,030	25,860	26,690	27,520	27,520

◇ 下水道接続勧奨・促進：勧奨件数の増加、未接続解消促進に努め接続件数、収益ともに目標値を上回ったことから年次目標値を上方修正します。

【既設家屋の接続件数増加（目標値）】

（単位：件）

年 度	H30	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
当 初	100	100	100	100	100	114
令和2年度変更	110	154	110	110	110	124
年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
当 初	114	114	114	114		
令和2年度変更	124	124	124	124	124	124

【既設家屋の接続件数増加による収益増（目標値）】

（単位：千円）

年 度	H30	R1 (2019) 見込値	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
当 初	4,970	9,915	14,809	19,665	24,483	29,945
令和元年度変更	5,387	10,774	16,161	21,548	26,935	33,007
令和2年度変更	5,387	12,045	17,432	22,819	28,206	34,278
年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
当 初	35,353	40,688	46,013	51,309		
令和元年度変更	39,079	45,151	51,223	57,295	63,367	
令和2年度変更	40,350	46,422	52,494	58,566	64,638	70,710

2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善
 (1) 『収益確保と人材育成』による経営基盤の整備
 2) 収益確保と費用縮減

◇ **遊休資産活用**：菅田ポンプ場跡地は、当面、別途策定の防災計画により、応急給水用ポリタンク収納に活用しつつ、現状有姿での売却を検討します。
 一方、省エネ法特定事業所としてCO2排出目標値達成に向け、2年度に竹矢ポンプ場への太陽光発電設備を設置します。

【竹矢ポンプ場太陽光発電設備(自家消費)】

規 格 発電量192,930kwh/年 CO2削減量111t/年(総排出量の1.4%)

整備費 76,790千円(国庫補助24,452千円 補助率1/3)

費用 3,310千円(減価償却費3,079千円)/年

効果額 2,572千円(電気料金削減)/年

収 支 △738千円/年

【遊休資産活用：収益増(目標値)】

(単位：千円)

年 度	H30	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当 初	—	—	20,062	20,062	20,062	20,062
令和元年度変更	—	—	6,000	6,000	6,000	6,000
令和2年度変更	—	—	廃止	—	—	—
年 度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当 初	20,062	20,062	20,062	20,062		
令和元年度変更	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
令和2年度変更	—	—	—	—	—	—

② 費用の縮減

◇ **施設統廃合**：元年度は、本庄手角、東出雲町今宮春日各配水池を廃止しており、上下水道ともに計画どおり進捗しています。

【施設統廃合：費用縮減：水道(目標値)】

(単位：千円)

年 度	H30	R1(2019) 見込値	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当 初	1,140	1,382	1,570	5,911	5,911	20,663
令和2年度変更	1,517	1,535	1,763	6,104	6,104	20,856
年 度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当 初	20,663	20,663	20,663	22,898		
令和2年度変更	20,856	20,856	20,856	23,091	23,091	23,091

施設統廃合：費用縮減：下水道(目標値)】

(単位：千円)

年 度	H30	R1(2019) 見込値	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当 初	—	3,416	3,416	3,416	6,529	8,074
令和2年度変更	—	1,209	1,209	1,209	4,322	5,867
年 度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当 初	13,088	14,992	14,992	19,960		
令和2年度変更	10,881	12,785	12,785	17,753	17,753	17,753

◇ **ICT/IOTの活用**: 既整備済みの水道に加え、下水道の遠隔監視システム導入に向けシステム構築を進め、施設等更新改築時期に合わせ整備を進めます。

【ICT/IOTの活用等：費用縮減：上下水道合計(目標値)】 (単位：千円)

年 度	H30	R1(2019) 見込値	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当 初	5,890	6,340	6,340	6,340	6,340	6,340
令和2年度変更	5,810	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210
年 度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当 初	6,340	6,340	6,340	6,340		
令和2年度変更	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210

◇ **業務委託**: 料金等賦課調定等事務部門、浄水場運転管理等施設部門ともに受託者の事業趣旨理解と尽力により円滑良好に業務が遂行され、引続き公益事業をともに担う対等のパートナーとして相互の発展を基本に取組みます。

施設維持管理は、受託者に水道法上の権限を与える第三者委託、PFI導入を図る従来方針を変更し、元年度から本局が指揮監督する通常の業務委託として実施しました。

受託者が取得した新知見や創意工夫の活用による収益増、費用縮減の効果を受託者利益に反映しインセンティブの向上を図るとともに、既受託の下水道施設維持管理との効果的な連携、可能な効率化を検討します。

事務部門は従来との性能発注的受委託関係を見直し業務仕様の明確化を行うとともに、受託者が有する全国的なノウハウ、事例蓄積をより積極的に活用することで業務内容の一層の充実を図ります。

【施設管理業務の民間委託：費用縮減(目標値)】 (単位：千円)

年 度	H30	R1(2019) 見込値	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当 初	0	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000
令和元年度変更	0	12,607	12,607	12,607	12,607	15,000
令和2年度変更	0	12,607	12,607	12,607	12,607	15,000
年 度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当 初	10,000	10,000	10,000	10,000		
令和元年度変更	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
令和2年度変更	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

◇ **漏水・不明水減少対策**: 引続き全市的な漏水調査を計画的に実施するとともに、不明水対策として、旧式マンホール蓋(穴あき)へのゴム栓取付、排水設備現地調査に併せた公共枡への侵入水の有無確認を進めます。

2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善
 (1) 『収益確保と人材育成』による経営基盤の整備
 3) 知識技術の継承と人材育成

【水道有収率向上による漏水損失額削減効果(目標値)】

(単位：千円)

年 度	H30	R1(2019) 見込値	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当初	15,689	24,366	29,021	37,976	41,872	46,030
令和元年度変更	7,101	29,256	32,862	34,206	34,916	35,582
令和2年度変更	7,101	13,472	19,132	23,551	27,203	28,717
年 度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当初	47,993	51,282	52,427	55,365		
令和元年度変更	35,972	36,427	36,948	36,867	36,867	
令和2年度変更	30,168	31,657	32,358	32,896	32,788	32,654

※漏水損失額削減効果は、H29年度を基準年とし、削減した水量に給水原価を乗じて推計

重点

③ 統合した旧簡易水道等の財政支援措置継続に関する国要望活動

【元年度の経緯】

7月 本市が発起し旧を含め簡水人口比率が高い13府県とともに国(厚労省、総務省、財務省)、地元選出国会議員へ要望

※ 要望の視点 29年度決算値収支悪化、進まぬ統合、大半が会計統合

(要望内容)

- ① 上水道と統合した旧簡易水道の高料金対策への交付税措置の従前制度継続
- ② 上水道と統合した旧簡易水道の簡易水道事業債の元利償還金に係る交付税制度の従前制度の継続
- ③ 平成19年度以降に上水道と統合した旧簡易水道施設等に対する簡易水道施設整備費国庫補助の従前制度の継続

11月 日本水道協会全国会議にて決議(本市提案)のうえ初めて国要望実施

12月 自民党関係議連にて課題取上げ(本県健康福祉部も出席説明)

2月 総務省が旧簡水事業の経営に関する研究会を発足(本県邑南町も参画)

【2年度の対応(予定)】

8月 日本水道協会と共同で元年度決算見込値等を踏まえた全国調査を実施

9月 調査結果の分析～要望内容整理

11月 国要望活動の実施

3) 知識技術の継承と人材育成

① 人材育成

◇ 上下水道局技術職員育成計画の策定：技術職員の高齢化と業務委託等による技術ノウハウ喪失の懸念や、官製市場開放の流れの中で民間企業に伍していく技術力向上を図るため技術職員の育成計画を策定、実施していきます。

新規・重点

【計画骨子(案)】

- イ. OJT、OFF-JTの精度向上、管理監督職員の指導技量向上
 チューター制度の導入 ⇨ 「仕事を通じて学び続ける職場風土の構築」
- ロ. 継承すべき技術の文書化、業務のマニュアル化、上下水道版ヒヤリ・ハット集の作成 ⇨ 「業務内容、継承技術の明確客観化」
- ハ. 専門高度な研修の受講、クライシス・リスクマネジメント能力の向上、資格取得の支援 ⇨ 「自己研鑽による知識取得・スキルアップ」
- ニ. 市本庁、関係機関、防災協定等締結事業体、民間企業等への派遣出向等によるジョブローテーション ⇨ 「多様な経験によるキャリア・人脈形成」
- ホ. 下水道管渠更生工法、施設躯体・設備更新、運転管理高度化等、技術管理に係る専門知識技術の習得 ⇨ 「下水道事業再構築を担う人材の育成」
- ヘ. 目標値設定(研修受講者、資格保有者、派遣出向者数等)、業務経験管理とPDCAサイクルによるマネジメント ⇨ 「人材育成の見える化」

② 定員・人件費管理

- ◇ **定員管理**: 建設改良事業費の増加、忌部浄水場、矢田配水池更新改築等大型事業の実施、下水道事業再構築の本格化等へ対応するため、再任用職員、会計年度任用職員に加え、**当面、現行正規職員数を維持することとします。**

【定員管理：各年度4月1日現在(目標値・令和2年度変更)】

(単位：人)

年度		H29	H30	R1 (2019)	R2見込 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
業務部(人)	正職員	39 (0)	34 (0)	29 (0)	24 (0)	24 (0)	24 (0)	24 (0)	24 (0)	24 (0)
	会計年度任用職員 再任用短時間職員	11	12	9	12	12	12	12	13	13
	計	50 (0)	46 (0)	38 (0)	36 (0)	36 (0)	36 (0)	36 (0)	37 (0)	37 (0)
工務部(人)	正職員	66 (0)	68 (1)	66 (1)	68 (2)	68 (2)	68 (2)	68 (1)	68 (1)	68 (0)
	会計年度任用職員 再任用短時間職員	36	36	19	25	25	25	25	24	24
	計	102 (0)	104 (1)	85 (1)	93 (2)	93 (2)	93 (2)	93 (1)	92 (1)	92 (0)
局合計(人)	正職員	105 (0)	102 (1)	95 (1)	92 (2)	92 (2)	92 (2)	92 (1)	92 (1)	92 (0)
	会計年度任用職員 再任用短時間職員	47	48	28	37	37	37	37	37	37
	計	152 (0)	150 (1)	123 (1)	129 (2)	129 (2)	129 (2)	129 (1)	129 (1)	129 (0)

※職員数には管理者を含まず。()内はうち再任用長時間勤務職員

【人件費管理(目標値・令和2年度変更)】

(単位：千円)

年度	H29	H30	R1見込 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
人件費	883,116	845,632	708,259	711,377	712,569	712,569	713,761	718,529	720,913
対前年度増減		▲ 37,484	▲ 137,373	3,118	1,192	0	1,192	4,768	2,384
委託料	798,611	811,771	940,183	1,014,110	965,290	959,295	950,528	946,075	947,436
人件費+委託料	1,681,727	1,657,403	1,648,442	1,725,487	1,677,859	1,671,864	1,664,289	1,664,604	1,668,349
対前年度増減		▲ 24,324	▲ 8,961	77,045	▲ 47,628	▲ 5,995	▲ 7,575	315	3,745

(2) 『未来へ引き継ぐ安心安全な上下水道資産』の維持運用

1) 健全な水循環の実現

① 水源地・ダム貯水池・浄水場の維持保全

重点

◇ ダム・浄水場の補強改修：

千本ダム補強改修は、概ね順調に進捗(元年度出来形：仮設+アンカー工 22/36本～越流部主体)しています。

2年度は、忌部浄水場更新改築(6年度竣工予定)の詳細設計を技術継承も考慮して若手技術職員のWGにより実施します。

別途策定の防災計画を踏まえ、緩速ろ過池南側緩斜面の崩落防止対策を行い、震災被災時の復旧期間短縮(2週間→1週間)を図ります。

◇ 応急(運搬)給水拠点(乃白ポンプ場)の整備：防災計画を踏まえ、ダム、浄水場の更新改築に併せ直下近接の乃白ポンプ場(井容量 3,000 m³)までの導送水管耐震化を行うとともに、応急給水用ポリタンクを場内配備します。

これにより、被災時の安定的、柔軟な浄水製造・貯水給水機能を確保し、近接する山陰道を活用した支援事業者等からの給水車集結拠点、だんだん道路経由による橋北部を含む全市的な応急(運搬)給水拠点を整備します。



ダム PS アンカー工仮設・アンカー挿入工事

② 水道管路・施設の維持保全

◇ 管路更新耐震化・鉛管撤去：元年度は、前年度設計実施等により基幹管路が目標値達成(4,554/3,824m/年)、全管路が未達成(21,894/22,057m/年)となりました。従前の年次目標値を基本的に維持しつつ取組みます。

鉛製給水管の撤去に向けた補助制度を指定工事業者等とも連携して、一層普及啓発していきます。

【基幹管路耐震化率(目標値)】

(単位：%)

年 度	H30	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
当初	54.3	55.2	55.6	56.2	56.9	57.6
令和元年度変更	55.0	56.1	56.6	57.2	57.9	58.5
令和2年度変更	55.0	56.4	57.6	58.2	58.9	59.6
年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
当初	58.2	58.8	59.5	60.1		
令和元年度変更	59.1	59.8	60.4	61.1	61.7	
令和2年度変更	60.2	60.8	61.5	62.1	62.7	63.3

※令和元年度末 基幹管路耐震化済延長 184.0 km/基幹管路総延長 326.4 km

※基幹管路耐震化率の全国平均 40.3%(平成30年度実績)

国の目標：全国の基幹管路耐震化率を令和4年度末までに50%以上達成

【全管路耐震化率(目標値)】

(単位：%)

年 度	H30	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
当初	35.9	36.8	37.7	38.6	39.3	40.3
令和元年度変更	35.7	37.1	38.0	39.0	39.6	40.6
令和2年度変更	35.7	37.0	38.0	38.9	39.5	40.5
年 度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
当初	41.3	42.3	43.3	44.3		
令和元年度変更	41.6	42.6	43.7	44.7	45.6	
令和2年度変更	41.5	42.5	43.5	44.5	45.5	46.5

※令和元年度末 耐震化済延長 578.7 km/管路総延長 1565.6 km

※管路耐震化率：給水人口 10 万人～30 万人の全国 165 団体の平均 15.5% (平成 29 年度実績)

◇ **矢田配水池更新**：元年度の調査検討を踏まえ、大半が市有地である隣接地での更新(建て替え)を前提に、2年度以降、文化財調査(本調査)を行い、その結果を踏まえ基本設計に早急に着手できるよう取組みます。



矢田配水池(昭和 45 年 5 月 (1970 年) 築造)

容 量：6,000m³(直径：32m 有効水深：7.5m)
構 造：プレストレストコンクリート造円形

改修更新事業

R1 年度	基本検討業務委託	13,364 千円
R3 年度～	埋蔵文化財発掘調査業務委託	22,000 千円
R5 年度	用地測量	12,100 千円
R5～9 年度	基本計画・機能診断・実施設計・用地買収	60,000 千円
R10 年度以降	本体工事	1,320,000 千円(概算)

◇ **竹矢ポンプ場浸水対策**：元年度、県ハザードマップの浸水区域指定をうけ、浸水対策工事を 2～3 年度で施工します。(工事費 45,000 千円)



防 水 壁



止 水 版

◇ **水道施設機器のストックマネジメント**：

本局が独自に策定した「水道施設機器の点検・整備・更新に関する基準」によるストックマネジメントを進め、費用対効果の最適化を図ります。

基準適用前の更新事業費 (2018～2044)	13,436 百万円
基準適用後の更新事業費 (2018～2044)	11,541 百万円
効果額 (2018～2044)	1,895 百万円
効果額 (単年度当たり)	70 百万円

基準適用の有無による効果額

◇ **県営用水供給事業(飯梨川水系)** : 浄水場、送水管の更新耐震化は、状態監視保全を基本に費用増高を抑えながら県において中期事業計画を策定中であり、受水費について構成団体である安来市とともに協議していきます。

③ **下水道基幹施設の維持保全**

本市下水道の基幹施設である向島ポンプ場、恵曇処理場の改修を進めます。元年度は工法決定、業者選定等に時間を要し受託者（日本下水道事業団）との工事協定締結が遅れ事業の繰越が生じており、年次計画(事業費年割)を変更するとともに、受託者との連携を強化し円滑な事業推進を図ります。

【向島ポンプ場】

年度	当初		令和元年度変更		令和2年度変更	
	事業	千円	事業	千円	事業	千円
R1(2019)	設備更新	59,200	設備更新	36,000	設備更新	24,000
R2(2020)	設備更新	194,600	設備更新	70,000	設備更新	51,680
R3(2021)以降			設備更新耐震補強	243,100	設備更新耐震補強	287,620
総事業費		292,800		363,300		363,300

【恵曇処理場】

年度	当初		令和元年度変更		令和2年度変更	
	事業	千円	事業	千円	事業	千円
R1(2019)	設備更新	552,300	設備更新	726,940	設備更新	551,580
R2(2020)	設備更新	549,400	設備更新	549,360	設備更新	415,710
総事業費		1,614,800		1,614,800		1,502,610

◇ **県営流域下水道(東部・西部処理区)** : 県において2年度から企業会計に移行し、従来からのストックマネジメントを基本とする県の建設改良事業計画に大きな変更はなく、当面構成団体の負担金は概ね現状維持と見込みます。

④ **温室効果ガスの削減**

元年度は、施設統廃合、小水力発電等の効果により目標値を達成しましたが、2年度は忌部浄水場更新耐震化に伴う竹矢ポンプ場県受水量の増加、3年度以降は同ポンプ場太陽光発電の実施、施設統廃合等の効果を見込んでいます。

【温室効果ガス削減(目標値)】

(単位 : kg)

年 度	H30	R1(2019)見込値	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当初	7,794,412	7,692,416	7,307,943	7,237,774	7,172,541	6,956,473
令和元年度変更	7,733,013	7,630,223	7,678,182	7,508,022	7,442,790	7,226,721
令和2年度変更	7,733,013	7,558,450	7,601,635	7,492,602	7,486,055	7,202,532
年 度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当初	6,851,259	6,791,519	6,791,519	6,698,816		
令和元年度変更	7,121,507	7,061,767	7,061,767	6,969,065	6,866,275	
令和2年度変更	7,097,318	7,037,578	7,037,578	6,944,875	6,944,875	6,944,875

重点・拡充

⑤ 下水道事業の再構築

令和10年代に到来する下水道施設管渠の更新改築期を見据え、従来の普及整備から日常管理を行う「事業計画」から、更新改築計画と料金、収支見通し、事業担当人材の育成を含む「事業管理計画」へ事業の再構築を図ります。

■ 管理情報のデータベース化～6年度

従来のストックマネジメントで得られた施設健全度評価、計装機器の情報に加え、全市的な管渠の劣化状況、各戸排水設備の調査を進め、その情報を下水道台帳及びマッピングシステムと結合して管理情報DBを構築します。

■ 更新改築計画の策定～7年度

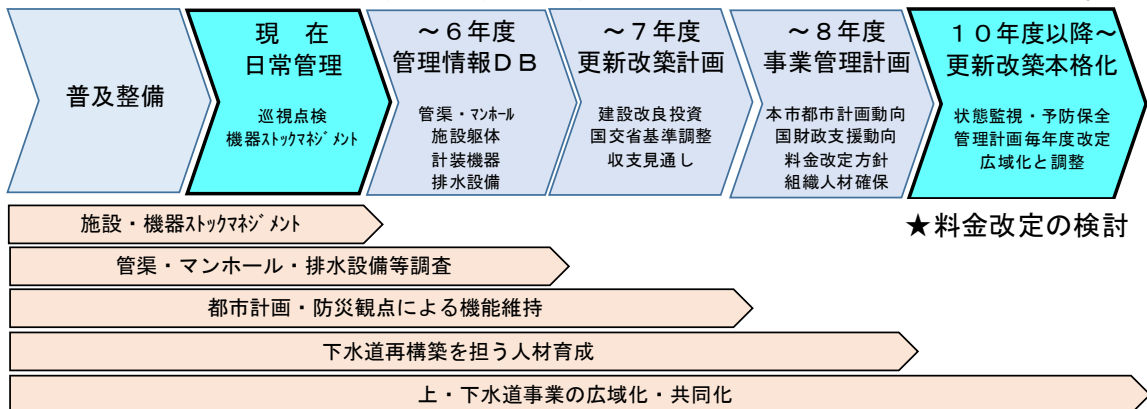
管理情報DBに基づき、国指針等も踏まえながら、年次的な施設管渠の更新改築と収支見通しによる更新改築計画を策定します。

■ 事業管理計画の策定～8年度

日常巡視点検により管理情報DBと更新改築計画を逐次改定し、本市都市計画や国財政支援の動向と使用料金改定等の見通しに加え、管渠更生工法や施設高度化等の技術に対応する職員育成を含む事業管理計画へ発展させます。

■ 管渠・施設躯体の更新改築 10年代～

事業管理計画に基づき施設管渠の更新改築を上下水道事業の広域化とも整合を図りながら実施し、以降、事業管理計画を毎年度改定していきます。



◇ **幹線管渠劣化状況の調査**: 硫化水素による腐食や汚水ポンプ送水圧等による劣化が危惧される幹線管渠(コンクリート管、陶管)の老朽化状況をカメラ等により調査します。30年度から開始しており6年度で一巡完了の後は、5年サイクルで同様調査を行う日常管理に移行します。

【下水道幹線管渠の劣化状況調査(目標値)】

(単位: km)

年度	H30	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
当初	6.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0
令和元年度変更	8.7	27.8	29.0	28.0	28.0	28.0
令和2年度変更	8.7	27.8	29.6	28.0	28.0	28.0
年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
当初	21.0	21.0	20.0	20.0		
令和元年度変更	28.0	R6(2024)調査完了				
令和2年度変更	26.8	R6(2024)調査完了、5年周期で腐食環境下の管渠調査を実施				16.5

※公共下水道管渠延長 全 1,084 km (R元年度決算値) 幹線管渠等調査延長 合計 203 km (H27～R6)

2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善
 (2) 『未来へ引き継ぐ安心安全な上下水道資産』の維持運用
 1) 健全な水循環の実現

◇ **マンホール目視点検・外観点検**: 油脂類による閉塞が危惧される繁華街管渠はマンホール内部目視点検・閉塞箇所清掃、その他管渠はマンホール蓋による外観点検を行い不良個所の発見改修を行います。



出典: 日之出水道機器株式会社

【マンホール目視点検・外観点検(目標値)】

(単位: 件)

年度	H30	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
マンホール目視点検	-	(622)	692	528	500	692
マンホール外観点検	-	-	13,618	11,764	11,798	11,318
年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
マンホール目視点検	528	500	692	528	500	692
マンホール外観点検	11,200	13,618	11,764	11,798	11,318	11,200

※マンホール目視点検対象箇所: 1,720件 マンホール外観点検対象箇所: 59,698件
 ※R1の622件はマンホールポンプの到達マンホールを緊急的に点検した箇所数

◇ **排水設備等の調査**: 各戸、事業所の排水設備を戸別に調査し、必要により改善指導を行うとともに下水道接続を促進します。

2年度から水道料金調定、下水道使用料未調定3,000件の現地調査を行い、その進捗、検証を踏まえ3年度以降の全市調査の方法を検討します。

【排水設備等の調査(目標値)】

(単位: 件)

年度	H30	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
調査件数			1,800	1,200	900 + α	未定
年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
調査件数	未定					

◇ **マンホール浮上防止対策**: 別途策定の防災計画により明らかとなった震災被災時に地盤液状化の危険性が高い地区に所在するマンホールへの浮上防止対策を実施し、浮上による管渠破損寸断を防止し機能保全を図ります。

◇ **下水道事業再構築を担う人材の育成**: 独自ノウハウを蓄積する水道事業に比して脆弱な現状を踏まえ、10年代からの更新改築期を見据え、「上下水道局技術職員育成計画」に特記計画のうえ、スピード感を持って取り組みます。

◇ **下水道使用料(水道料金)債権の管理強化**: 排水設備等の調査により付随的に判明した賦課もれ、未徴収等の債権については、名義相手方の状況を慎重に勘案のうえ適切に対応します。

従来、未徴収としてきた延滞金(遅延損害金)は、新型コロナウイルス感染症流行に伴う支払猶予の取扱いを勘案し3年度から徴収することとします。

◇ **汚水排除量認定方式の是正**：温泉水、水産使用水等の水量除外、トイレ等一部使用以外の水量除外など旧町村独自や使用者申告による特別の排除量認定取扱いが現在まで継続し、他の取扱いと公平を失するケースが存在します。当該の使用者と協議のうえ必要な是正を行い取扱いの公平を図ります。

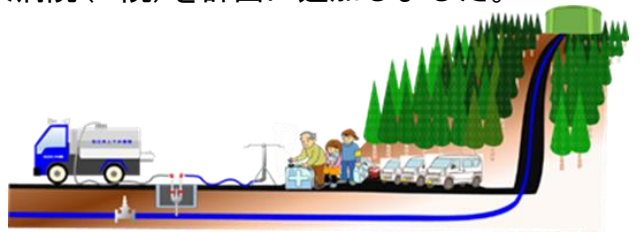
2) 安心安全を守る地域防災力の向上

重点・拡充

① 防災拠点施設の給水機能確保

◇ **防災拠点施設への管路耐震化**：防災拠点施設への管路耐震化は計画に基づき順調に進捗しており、元年度進行管理から一部計画を前倒しました。別途策定の防災計画を踏まえ、従来の小中学校、総合病院に加え、新たに福祉避難所(14施設)、人工透析実施個人病院(4院)を計画に追加しました。

◇ **配水池給水ベイの整備**：災害被災時の貯留水(自動遮断)活用を図るため、防災計画を踏まえ整備方針を見直し、貯留量6,000 m³以上の大規模4施設を活用した市民自家用車利用給水所、給水車給水拠点30施設を整備します。



【防災拠点施設の給水機能確保～前期5年間+4年(目標値・令和2年度変更)】

		R1未耐震化済	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
地域医療拠点病院 合計 11施設	【災害拠点病院】 災害拠点病院：1・2、第二次救急医療機関：3～5、難病拠点病院：6、入院病床180床：7 合計 7院		生協病院(透析)	市立病院(透析)	記念病院					
	【人工透析医療機関】 (新規) 市内7病院 災害拠点病院3院含む 合計 4院		森脇医院	前之園泌尿器科内科医院		松江腎クリニック いきいきクリニック				
指定避難所 合計 57施設	【中学校】 合計 14校	湖東中 湖北中 (突道中)	湖南中 八雲中 第二中 本庄中	鹿島中	東出雲中 鳥根中 美保関中	第一中 第三中 第四中 附属中				
	【義務教育学校】(小・中) 合計 2校			八東学園(R3) 玉湯まがたま学園						
	【小学校】 合計 30校	大野小 (突道小)	雑賀小 古志原小 八雲小 本庄小	内中原小(R元) 鹿島東小	乃木小(R6) 鳥根小 美保関小 出雲郷小(R6)	中央小(新) 朝酌小 恵曇小 佐太小 揖屋小(新) 附属小	母衣小 城北小 津田小(新) 法吉小 古江小(新)	川津小(新) 大庭小 生馬小 持田小 秋鹿小 意東小(新)		巨部小(新) 竹矢小(新)
	【地域拠点施設】 合計 7施設	ゆうあい熊野館(注)		旧美保関東小体育館 マリソ保育所(新)		野波保育所			メテオプラザ(新)	旧千酌小体育館(新) 玉湯大谷小体育館(新)
	【集結・広域避難等の拠点】 橋南2ヶ所・橋北2ヶ所 合計 4施設			商業高校(R3)		総合体育館 くにびきメッセ	工業高校			
	【福祉避難所】(新規) 合計 14施設	松江市総合福祉センター 県立松江養護学校	鹿島福祉センター 鹿島多久の湯	保健福祉総合センター 玉湯総合福祉センター	いきいきプラザ鳥根 美保関ふれあいプラザ 美保関高齢者生活福祉センター		ライトハウスライブラリー タケノコ保育園体育館 県立松江清心養護学校 にじの家	日吉ふれあい会館		
	給水ベイ	【自家用車給水所】(新規) 合計 4施設		女子高グラウンド(朝酌) サンライフ松江(大庭)	春日配水池 矢田配水池	大野配水池 長江配水池	国屋配水池 持田配水池(管理道)	古志配水池(支所) 福浦配水池	北垣配水池 美保関配水池	新小波配水池 北浦配水池
【給水車補給拠点】(新規) 各水系別 合計 30施設			加賀浄水場 大塚山配水池 根尾配水池 新青木配水池	春日記水池 加賀浄水場 万原配水池 出雲郷配水池	火打山配水池	折原配水池 古志配水池(配水池下)		七瀬配水池 左水配水池		

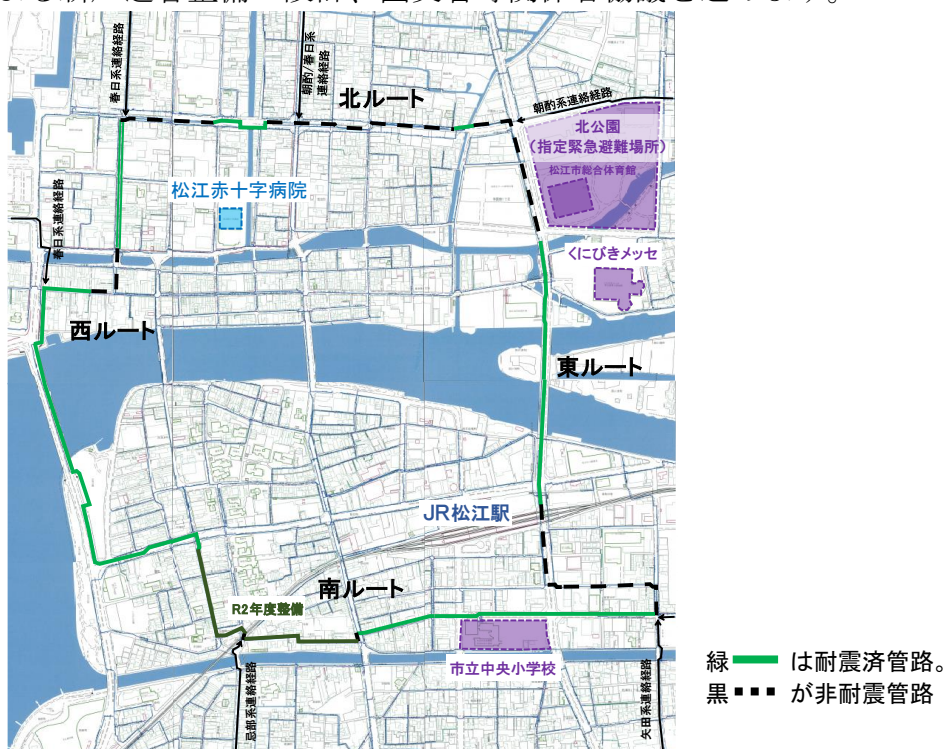
■：R2年度経営計画進行管理にて新規に計画した整備事業 ■：新規に箇所付けを行った施設 ■：当初計画より整備時期を前倒した施設 ■：当初計画より事業が遅延した施設

2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善
 (2) 『未来へ引き継ぐ安心安全な上下水道資産』の維持運用
 2) 安心安全を守る地域防災力の向上

② 水道中央ループ管路整備・下水道基幹管渠デュアル(二重)化

主要3水系の配水が交差する市内中心部での水道ループ管路は、計画期間内(～9年度)を目途に整備を進め、元年度までの進捗は下図のとおりです。

下水道基幹管渠のデュアル(二重)化は、2年度にくにびき大橋懸架の現圧送管の健全度調査を行い、3年度以降、補強改修の検討、大橋川河底横過による新圧送管整備の設計、国交省等関係者協議を進めます。



③ 雨水排水対策の推進

過去の浸水被害地区への雨水渠整備等に加え、大橋川治水事業の進捗と調整を図りながら市中心部でのポンプ場、幹線管渠整備等による内水排水対策を進めていきます。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
大橋川治水事業(大橋川堤防改修)による外水氾濫対策と一体で実施する内水排水対策										
東朝日ポンプ場整備		← 詳細工程は、大橋川治水事業の進捗と調整を図りながら決定 →								
朝日地区幹線整備		← 詳細工程は、大橋川治水事業の進捗と調整を図りながら決定 →								
白濁地区枝線整備		← 詳細工程は、大橋川治水事業の進捗と調整を図りながら決定 →								
過去に浸水被害のあった地域の被害軽減対策										
松江地区雨水渠整備		← 黒田町、東津田町、東奥谷町、古志原、山代町 等 →								
玉湯地区雨水渠整備		← 湯町地区 →								
宍道地区雨水渠整備		← 昭和地区 →								
東出雲地区雨水渠整備		← 掛屋地区 →								
		R2年度～6年度の進捗状況等に応じて、実施箇所を決定								

④ コロナ禍中における上下水道局の業務継続

感染者発生時の業務継続に向けて、休止できない浄水場運転、漏水対応等が可能な技術系職員を本部、乃白ポンプ場仮設事務所、忌部浄水場へ分割配置し、併せて各階各棟の執務動線を分離してリスク分散を図りました。

⑤ 上下水道局防災計画に基づく訓練の実施

松江市地域防災計画を踏まえ、震災被災（鳥取県沖（F55）断層の地震（M8.1））を想定し、上下水道施設のリスクマネジメントと防災タイムラインの考え方に基づく「松江市上下水道局防災計画」を策定しました。

上下水道施設の被災程度と応急復旧に必要な要員資機材調達、関係団体等の支援による復旧作業を時系列で示し迅速的確な初動～復旧対応を図ります。

復旧にあたり、特に簡易水道施設への対応に配慮するとともに、宍道町への応急給水、漏水修繕等は他地区同様に本局が主体となり、斐川宍道水道企業団と密接連携を図りながら遺漏なきよう対応します。

計画を踏まえ、被災時の留意事項等の市民向けパンフを配布周知するとともに、防災訓練実施により計画精度の向上と建設改良事業の充実を図ります。

また、本局職員の対応を定める危機管理マニュアルを改定します。

（当面の訓練計画）

2年度 本局災害対策本部設置運営訓練

- ・施設被災状況確認→関係機関・団体へ支援要請
- ・配水池等貯留水量確認、応急給水拠点の設置指示(水道)
- ・停電・液状化等確認、バキューム車待機要請(下水道)

3年度 支援機関団体等実働訓練

- ・福山市、尾道市(協定)から一般道経由来松、本局(管工事組合、指定工事店等)と合同で乃白ポンプ井～応急給水拠点へ給水(水道)
- ・処理場の自家発電対応(石油組合)、溢水防止のためマンホールへのバキューム車対応(生活環境事業(協))(下水道)

上下水道局防災計画～別途計画書のとおり

3) 建設改良事業計画の改定

令和元年度の建設改良事業実績と上記の各施策展開に係る収益、費用を踏まえ、向う10年間(当初計画期間(H30～R9年度)+2年(R11年度まで)の建設改良事業計画を下記のとおり改定します。

両事業ともに、引き続き計画の目標実現に向けた積極的な事業実施(投資)を安定的に行うことが可能と考えます。

【水道事業(目標値・令和2年度変更)】

(単位：千円)

項目	H30	R1見込値 (2019)	R2予算 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
管路	1,727,143	2,017,503	2,164,296	1,711,677	1,819,761	2,172,184
施設	278,810	22,764	820,250	354,589	338,860	124,860
設備	196,824	130,932	619,637	312,438	299,087	469,907
その他	178,400	179,532	209,675	240,624	308,513	214,728
計	2,381,177	2,350,731	3,813,858	2,619,328	2,766,221	2,981,679
項目	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
管路	2,332,732	2,360,822	2,295,206	2,282,945	1,801,075	1,801,075
施設	183,200	91,210	151,708	83,000	390,305	49,547
設備	432,018	303,569	385,476	412,561	329,532	315,206
その他	261,813	216,763	223,310	219,098	244,594	196,475
計	3,209,763	2,972,364	3,055,700	2,997,604	2,765,506	2,362,303

2. 計画目標実現に向けた施策の検証と改善
 (3) 『双方向のコミュニケーション』とお客様サービスの向上
 1) 経営状況の見える化

【下水道事業(目標値・令和2年度変更)】

(単位：千円)

項目	H30	R1見込値 (2019)	R2予算 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
管渠	252,649	240,972	398,780	322,057	595,143	595,431
施設	424,807	356,237	107,358	13,487	15,031	13,514
設備			747,338	118,060	238,653	318,585
流域	101,057	134,967	153,134	160,931	162,254	162,921
雨水	277,412	360,131	260,126	462,700	562,700	606,700
その他	50,401	52,731	59,746	66,115	66,115	66,263
計	1,106,326	1,145,038	1,726,482	1,143,350	1,639,896	1,763,414
項目	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
管渠	574,847	458,803	466,552	338,447	512,907	405,910
施設	8,547	92,423	65,535	31,200	76,942	23,450
設備	390,089	305,277	264,264	293,296	561,813	385,464
流域	165,237	165,732	165,695	166,278	166,278	160,931
雨水	606,700	688,700	688,700	688,700	367,700	367,700
その他	67,583	66,115	66,115	66,115	66,438	66,438
計	1,813,003	1,777,050	1,716,861	1,584,036	1,752,078	1,409,893

(3) 『双方向のコミュニケーション』とお客様サービスの向上

1) 経営状況の見える化

◇ **施設見学会**：小学校4年生、各地区自治会等を対象にした忌部浄水場見学会は、浄水場更新耐震化工事等により2～6年度の間中止とし、30年度に整備した旧床几山配水池での見学会等を紹介推奨します。

小学校出前講座は、開催回少数の割に開催前後の準備・県との調整等事務も煩雑なことから、労力対効果を勘案し元年度をもって廃止としました。

【施設見学会の開催(目標値)】

(単位：人)

	H30	R1(2019) 見込	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
当初	1,660	1,690	1,720	1,750	1,780		
令和2年度変更	1,785	1,905	浄水場更新・耐震化事業等により場内見学中止 (R6まで)				

【出前講座の開催(目標値)】

(単位：回)

	H30	R1(2019) 見込	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
当初	13	13	13	13	13		
令和2年度変更	11	9	忌部浄水場更新・耐震化事業等により場内見学不可				

◇ **広報紙等**：「上下水道 NEWS」の掲出箇所を段階的に拡大するとともに、検針時配布の上下水道かわら版「せせらぎ」へアンケート等で得られた意見への回答を掲載するなどコミュニケーションツールとして活用を図ります。

【広報紙(上下水道 NEWS)の発行回数・箇所数(目標値)】

(単位：回・箇所)

	H30	R1 (2019) 見込	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
当初	12回 60箇所	12回 65箇所	12回 70箇所	12回 75箇所	12回 80箇所		
令和元年度変更	12回 60箇所	12回 67箇所	12回 84箇所	12回 91箇所	12回 98箇所	12回 105箇所	
令和2年度変更	12回 60箇所	12回 68箇所	12回 75箇所	12回 82箇所	12回 89箇所	12回 96箇所	12回 103箇所

◇ 「縁」の水：元年度は、通水 101 年記念ボトル「放乎四海」(しかいにいたる)を発売しました。

2年度は4年連続モンドセレクション最高金賞を受賞しました。(国内事業者では福島市「ふくしまの水」と並び初)

4割の世帯が災害用飲料水を備蓄(全市アンケート結果)している現状を踏まえ、災害用備蓄水として購入の場合は送料本局負担とし普及と防災上のリスク・コスト縮減を図ります。

【「縁の水」販売本数～500ml、1500ml(目標値)】

(単位：本)



記念ボトル～放乎四海

年度		H30	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
当初	500ml	50,000	52,000	54,000	56,000	58,000		
	1,500ml	11,000	6,000	12,000	7,000	13,000		
令和元年度 変更	500ml	51,577	53,000	57,000	58,000	60,000	62,000	
	1,500ml	8,330	2,400	R1 (2019)以降製造販売廃止				
令和2年度 変更	500ml	51,577	33,551	—	—	—	—	—
	1,500ml	8,330	2,368	R1 (2019)12月末で製造販売廃止				

② 多様な媒体や機会の活用

◇ 多様な媒体：引き続き上下水道局 Facebook、市営バス digital サイネージ等の多様な媒体を活用して、事業内容等の可視化を進めます。

◇ 工事現場の見学：国内初のアンカー工法による千本ダム補強改修工事の見学会を開催し、島根大学、松江高専等の皆さんに見学頂きました。

2) コミュニケーションによるお客様サービスの向上

① アンケートの実施

◇ 簡易アンケート事業評価：本市世帯数の1/100(800世帯)を対象に毎年度実施する簡易アンケート事業評価を、元年度は全市アンケート設問に取入れ実施し2,445件回答の評点平均は3.06点(30年度2.94点)となりました。

評価内容	大変満足	満足	普通	不満	大変不満
評点	5	4	3	2	1
回答割合	1.0%	14.3%	72.0%	7.6%	1.5%

簡易アンケートによる評点(目標値・令和2年度変更)】

年度	H30	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
平均点	2.94	3.06	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6

◇ **全市アンケート結果**:5,000件(世帯)対象に実施し2,535件(50.74%)から回答を得ました。(簡易アンケート事業評価:評点平均は前述)

回答内容を今後の施策に生かすことはもとより、3年度に再度実施することで、経年変化を踏まえるとともに、with コロナ時代の水需要や生活様式の変化を捉え、4年度に予定する経営計画の中間見直しに反映していきます。

【属性】

- 性別 男性 56.8% 女性 40.4%
- 年齢 19歳以下 2.8% 30代 7.1% 40代 11.1% 50代 14.8% 60代 24.4% 70歳以上 38.9%
- 同居 ひとり世帯 24.7% 2人 29.6% 3人 18.1% 4人 12.0% 5人 5.8% 6人以上 5.6%

【特徴的な回答内容】

i. **料金等について**

- 料金が高い(「どちらかといえば高い」を含む)と思う**
水道 50.8% 下水道 49.9%
- 不満、大変不満に思う事項(事業評価が不満、大変不満の回答者 複数回答)**
料金 85.3% 施設の管理面 13.4% 施設の更新耐震化の進捗 12.6%
- 今後、力を入れて取り組むべきこと(複数回答)**
料金値上げの抑制 76.1% 施設管理の徹底 42.8%
施設の更新耐震化 39.7% サービス向上 23.0% 職員接遇向上 17.8%

ii. **地震や凍結等の災害への備え(複数回答)**

- 災害用の飲料水を備蓄 40.3% 風呂の残り湯毎日貯める 32.8%
- ハザードマップ等で避難場所や危険個所を確認 27.4%
- 凍結に備え水道管保温対策 23.6% 携帯トイレを備蓄 4.7%

iii. **上下水道事業の情報発信**

- 知っている情報発信(複数回答)**
広報「上下水道 NEWS」 31.8% ホームページ 28.7%
水道週間イベント 24.2% 忌部水源の森交流会 11.5%
上下水道かわら版「せせらぎ」 8.6%
ペットボトル「縁の水」「古代水」 6.4% いずれも知らない 28.2%
- 知りたい情報(複数回答)**
経営状況に関するもの 45.8% 上下水道料金に関するもの 43.6%
工事に関するもの 24.0% 施設管路耐震化などの災害対策 20.0%
漏水や断水に関するもの 13.8%

iv. **自由意見**

- 水道料金高い等 113件 水道民営化反対等 62件 広報充実等 48件
安全安心な水道水供給等 30件 管路更新耐震化等 28件 その他 97件

【調査結果を踏まえた当面の対応】

i. 料金が低い

「日本一高い水道料金」のイメージが刷り込まれている面もあり

- ☞ 本計画期間(R9年度まで)本格値上げは行わないこと、管路耐震化等費用の増高、他市比較等での相対的な本市料金水準への理解を醸成

ii. 施設管理、更新耐震化の推進、民営化反対

本局の情報発信に加え、水道法改正に伴うマスコミ報道等の影響あり

- ☞ 多様な媒体で建設改良事業の推進を広くPR、民間活用の推進にあたり本局責任と権限を明確に担保しつつ民間事業者の発展にも寄与

iii. 災害への備え

災害用の飲料備蓄、風呂の貯水等「自助」の取組みが一定浸透

- ☞ 自助に連動させる「公助」としての上下水道局防災計画を策定し、市民参加型の防災訓練を実施するなど一層連携を推進

② お客様意見を踏まえた業務の改善

- ◇ **料金・使用料の電子決済化**：2年度から、スマートフォンアプリを活用する「LINE Pay」、「PayB」、「楽天銀行アプリ」による決済を導入しました。
- ◇ **給排水申し込みのWEB化**：2年度から、ネットによる申し込みのシステムを導入実施しました。

3. 事業収支見通しの改定

(1) 概要

両事業ともに、計画に基づく各種施策を積極的に展開することで、収益の確保と費用の縮減を図りながら、向う10年間(令和11年度まで)については経常利益を計上できるものと考えます。

水道事業の旧簡易水道事業に係る交付税措置と繰入金の維持に向けた国要望を継続する必要がありますが、当面、両事業ともに、引き続き積極的な建設改良事業の実施が可能であり、一定の経営状況を維持できるものと考えます。

	13 ^年		20 ^年	
	料金(円)	順位	料金(円)	順位
大田市	4,550	1	4,600	2
江津市	4,370	2	4,370	3
雲南市	3,618	3	5,152	1
松江市	3,270	4	3,870	4
安来市	3,195	5	3,495	5
浜田市	3,070	6	3,250	7
出雲市	3,027	7	3,027	8
益田市	2,800	8	3,310	6
H30全国平均	2,984	-	3,229	-
H30類似団体①	2,592	-	2,879	-
H30類似団体②	2,893	-	3,278	-

県内8市(R2.4.1現在)と
全国平均・類似団体(H30)の水道料金
(1か月20㎡あたり・税抜)

※類似団体①は給水人口15万人～25万人の末端給水事業(63団体)。
類似団体②はそのうち給水人口密度(給水区域における人口密度)が低い21団体(松江市は低い方から12番目)

(2) 収支見通し

(単位：百万円)

【水道事業】

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
収益的収支(税抜)	営業収益	4,193	4,392	4,452	4,452	4,444	4,436	4,430	4,428	4,418	4,410	
	営業外収益	1,047	1,027	964	958	858	757	670	658	713	684	
	収益計①	5,240	5,419	5,416	5,410	5,302	5,193	5,100	5,086	5,131	5,094	
	営業費用	4,757	4,651	4,616	4,687	4,771	4,715	4,636	4,692	4,831	4,814	
	人件費	552	553	553	553	558	559	561	565	572	589	
	運転管理費	1,010	953	980	1,062	1,109	1,041	986	1,021	1,100	1,062	
	受水費	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066
	減価償却費	2,129	2,079	2,017	2,006	2,038	2,049	2,023	2,040	2,093	2,097	
	営業外費用	287	265	243	221	200	181	164	150	138	129	
	費用計②	5,044	4,916	4,859	4,908	4,971	4,896	4,800	4,842	4,969	4,943	
経常収支①-②	196	503	557	502	331	297	300	244	162	151		
資本的収支(税込)	資本的収入⑤	1,339	1,428	1,632	1,423	1,660	1,754	2,272	1,378	1,520	1,492	
	資本的支出⑥	5,059	4,736	4,077	4,278	4,478	4,202	4,226	4,057	3,773	3,305	
	うち建設改良費	3,815	2,619	2,766	2,982	3,210	2,972	3,056	2,998	2,766	2,362	
	差引不足額⑥-⑤	3,720	3,308	2,445	2,855	2,818	2,448	1,954	2,679	2,253	1,813	
内部留保資金残高	4,181	3,113	2,941	2,323	1,630	1,275	1,407	772	507	634		
企業債残高	16,239	15,503	14,722	13,956	13,218	12,519	11,878	11,350	11,032	10,760		

※内部留保資金残高=流動資産-(流動負債(企業債除く))+翌年度固定負債引当金取崩予定額)

- ① 経常利益の維持向上のためには、高料金対策交付税制度の現行制度維持が必要
- ② 老朽化した県営用水供給事業(飯梨川水系)の施設改修による受水費上昇への対応や、運転資金として必要な内部留保資金をR9年度以降も十分に確保するためには、①の制度維持に加え建設改良事業費の可能な調整が必要
- ③ 企業債残高は着実に減少し、R11年度市民一人当たり49,094円(R1年度見込値63,832円)

【下水道事業】

(単位：百万円)

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収支(税抜)	営業収益	3,544	3,630	3,690	3,696	3,687	3,681	3,680	3,675	3,677	3,653
	営業外収益	4,108	4,017	3,831	3,820	3,798	3,745	3,668	3,624	3,635	3,563
	収益計①	7,652	7,647	7,521	7,516	7,485	7,426	7,348	7,299	7,312	7,216
	営業費用	6,576	6,435	6,410	6,400	6,461	6,466	6,428	6,428	6,509	6,479
	人件費	215	205	215	213	250	243	209	225	244	242
	運転管理費	1,038	943	935	931	920	916	915	907	908	907
	流域下水道費	1,063	1,063	1,068	1,070	1,076	1,078	1,078	1,082	1,082	1,082
	減価償却費	4,260	4,224	4,192	4,186	4,215	4,229	4,226	4,214	4,275	4,248
	営業外費用	872	784	695	613	539	474	419	370	326	290
	費用計②	7,448	7,219	7,105	7,013	7,000	6,940	6,847	6,798	6,835	6,769
経常収支①-②	204	428	416	503	485	486	501	501	477	447	
資本的収支(税込)	資本的収入⑤	4,691	3,392	3,787	3,602	3,390	3,179	2,865	2,518	2,426	2,014
	資本的支出⑥	7,334	5,793	6,243	6,180	5,953	5,650	5,251	4,825	4,676	4,011
	うち建設改良費	2,532	1,144	1,640	1,763	1,813	1,776	1,717	1,584	1,752	1,410
	差引不足額⑥-⑤	2,643	2,401	2,456	2,578	2,563	2,471	2,386	2,307	2,250	1,997
内部留保資金残高	171	232	216	160	146	243	418	661	995	1,292	
企業債残高	43,437	40,143	36,978	33,897	30,934	28,165	25,698	23,398	21,528	19,866	

※内部留保資金残高=流動資産-(流動負債(企業債・他会計借入金除く))+翌年度固定負債引当金取崩予定額)

- ① 企業債償還利息減少等により安定的に経常利益を計上するが、現行の国補助制度、一般会計繰出制度等の現行制度維持が前提
- ② R10年代以降の更新改築事業の本格化に向けては、一応の内部留保資金確保が可能と思料
- ③ 企業債残高は着実に減少し、R11年度市民一人当たり32,988円(R1年度見込値74,078円)

4. 上下水道事業の広域化

水道法改正により、広域連携を含む基盤強化計画、外部推進協議会は県が対応し、地域の中核的水道事業者等が人的、技術的に協力して、基本的には県単位での全体最適化を図る観点から広域化を推進していくこととされています。

県東部圏域においては局部長会議を都度開催し、水道協会県支部でも協議のうえ、県担当部局へ再三にわたり「県による議論の環境整備」を要望していますが、県の取組みの遅れと現下のコロナ禍の影響により実現に至っていません。

広域化の一定効果が見込める東部圏域を先行させ、実現された圏域システムをベースに中部、西部、隠岐各圏域と可能な連携を図る「二段階方式」については東部圏域、県支部、県担当部局ともに、その方向性への了承を得ています。

4年度までに策定する「広域化推進プラン」を県、各市町村、事業者が共同で作成していく作業を介しながら、全県的な方針が早急に策定されるよう引き続き関係者への働きかけを強化、議論を深化することで推進していきます。

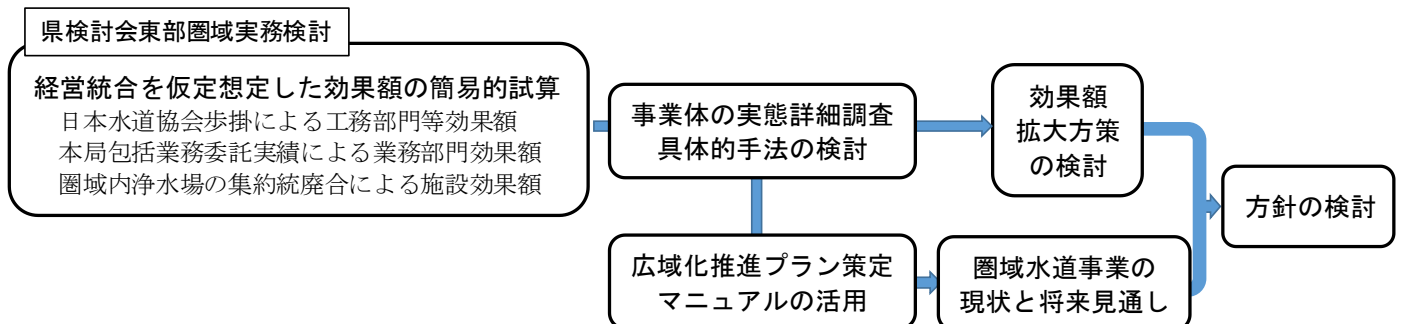
【会議等(令和元年度以降)】

令和元年	5月	第2回県東部圏域局部長会議
	8月	第3回県東部圏域局部長会議
	8月	
	～9月	県企業局長 健康福祉部長 地域振興部長へ各々要望
	～12月	東部圏域各事業者において「広域化推進プラン」作成
2年	1月	県企業局長、健康福祉部次長へ要望 日本水道協会県支部役員会
	3月	県がプラン作成等に係る全県説明会開催準備(中止)
	6月	県地域振興部長へ要望

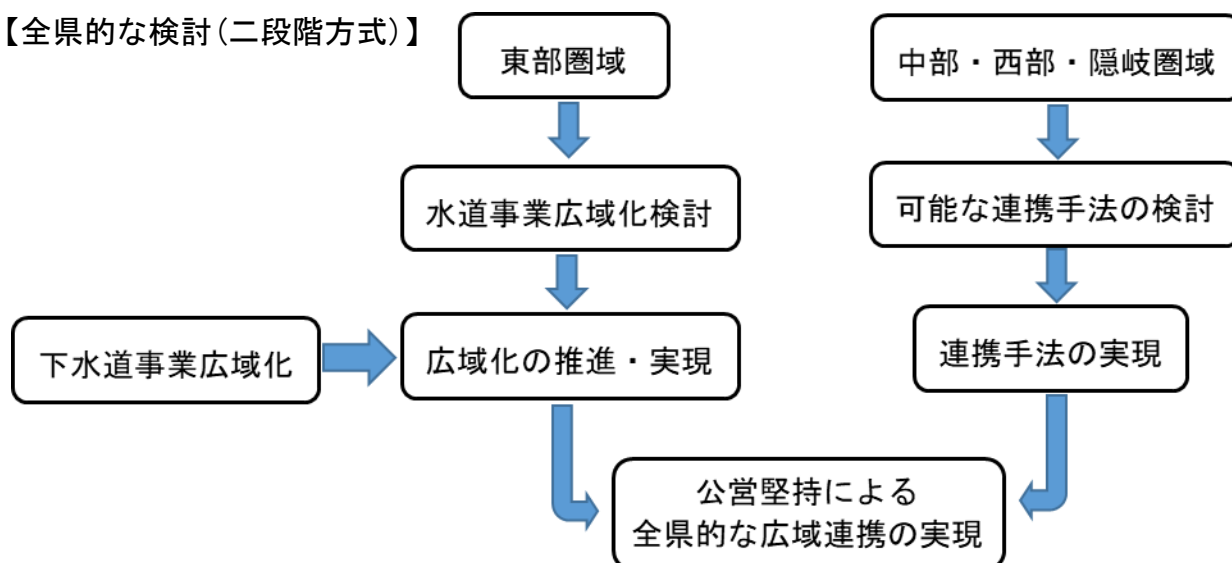
【中間目標】

- ① 東部圏域を先行させた上で他圏域との連携を検討する「二段階方式」
- ② 各自治体単位、可能な区域での区分経理と料金体系(将来的な統一)
- ③ 効果的な業務委託等の検討(公営堅持と費用縮減)
- ④ 下水道事業広域化、共同化との整合、一体化
- ⑤ 上下水道事業の全県的な最適化

【東部圏域における検討】



【全県的な検討(二段階方式)】



5. 結語(計画の管理)

昨年に引き続き二度目の事業進行管理は、コロナ禍による収益見通しの変更により3カ月遅れて行いましたが、元年度事業は概ね円滑に実施され、向う10年間の収支見通しも立ち、計画の順調な進行を確認しました。

しかしながら、元年度進行管理で取入れた新規施策で、速やかに実施に移せず2年度予算での対応となったものがあり、一般会計と異なる公営企業経営に求められる迅速性や柔軟性を持ったPDCAサイクルを実現します。

下水道基幹施設の更新改築については、受託者である日本下水道事業団へ大きく依存している面があり、結果として多額の予算繰越が生じたことから、スケジュール管理や現場対応を含め主体的な関与を図ります。

これを含め、従来ややもすれば水道事業に比重を置いてきたスタンス、意識を見直し、管理監督職員が率先し下水道事業の再構築を喫緊の課題として、全職員が共通の理解に立ち、各種施策を展開していくこととします。

ところで、元年の千本ダム堤体補強改修の着工にあたり、「放乎四海(しかいにいたる)」と刻した銘板を新たな定礎板として堤体に埋め込みました。

通水100周年に再整備した床几山旧配水池の扁額に刻された「原泉混混(げんせんこんこん)」と同じく孟子離婁章句が出典で、水源の水はやむことなく混混と湧き出し天下を満たし、やがて四囲の海(四海)に至るという意味です。

アンカー工法により更に100年稼働させる千本ダムを起点として、健全な水循環を実現する上下水道事業を名実ともに一体不離のものとして、まさに四海に至るよう取組んでいきたいと思ひます。